

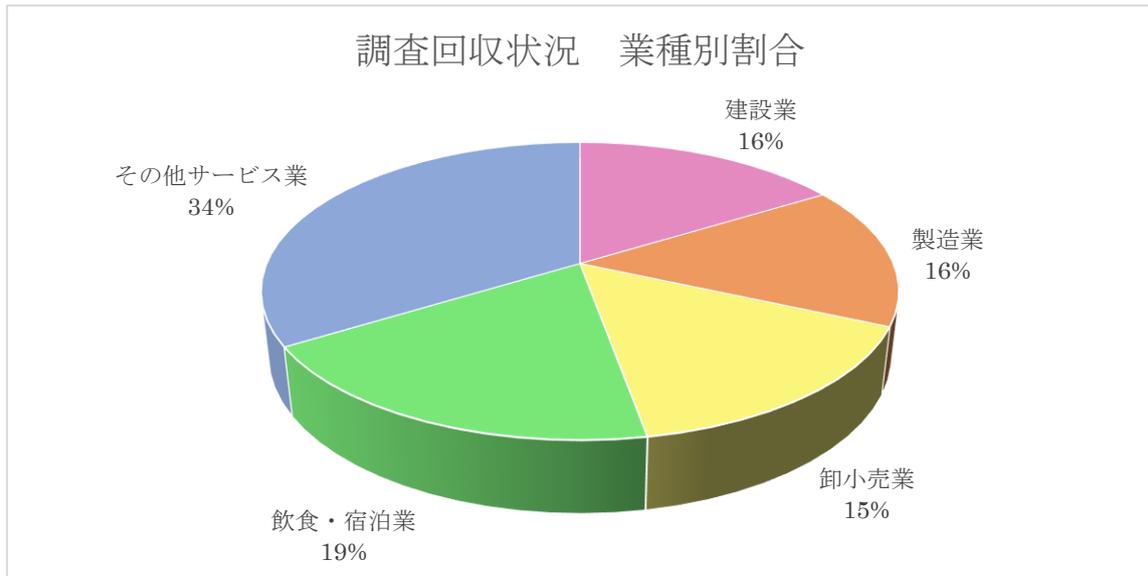
千歳市景気動向調査結果

調査期間：2022年10月～12月の実績と2023年1月～3月の見通しについて調査

調査方法：調査票を送付し、FAXまたはWEBにて回収

調査企業：千歳商工会議所会員（特別会員を除く）1,205社に依頼

回収状況：144社（12.0%）



DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは

増加・上昇・好転の企業割合から減少・降下・悪化の企業割合を差し引いた値のことです。

この数字がプラスかマイナスか、また、その大きさにより景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

景気が「良い」の中には、「良いけど悪くなりつつある」などの考えも含まれるため、**業況判断DIは、景気の方角性を表すもの**です。

数値が上昇していれば、良い景況感（景気が良いと感じる企業の割合が増えたこと）を意味します。

本調査では前期（2022年7～9月）と比較した今期（2022年10～12月）の実績及び、今期（2022年10～12月）と比較した来期（2023年1～3月）の予測を掲載しています。

《 全体の景気動向 》

【主要DI調査】

主要DI	前期実績 (7～9月)		今期実績 (10～12月)		来期予測 (1～3月)
業況	▲1.8	↓	▲9.0	↓	▲18.1
売上	5.4	→	4.2	↓	▲11.1
採算	▲17.1	↓	▲30.6	→	▲34.0
原材料	▲91.7	↑	▲84.0	↑	▲77.1
資金繰り	▲11.7	→	▲9.0	→	▲12.5
労働時間	1.8	→	0.7	↓	▲7.6
雇用状況	28.8	→	28.5	→	27.1

表中の矢印・・・5ポイント以上の推移を上下矢印(↑・↓)で表示
5ポイント未満の推移は横ばい矢印(→)で表示

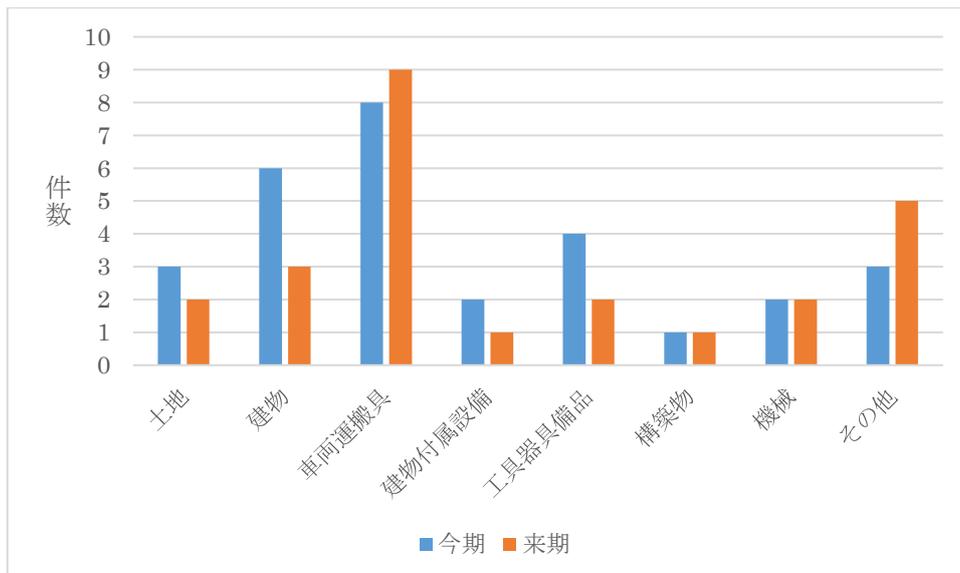
【設備投資調査】

前期(7～9月)設備投資をした企業は46.7%

今期(10～12月)設備投資をした企業は43.1%

来期(1～3月)設備投資を計画している企業は37.5%

設備投資をした(する)企業のうち投資内容は以下の通り。



《 製造業の景気動向 》

【主要DI調査】

主要DI	前期実績 (7～9月)		今期実績 (10～12月)		来期予測 (1～3月)
業況	0.0	↓	▲18.2	↑	▲9.1
売上	▲6.7	↓	▲22.7	↑	▲13.6
採算	▲26.7	↓	▲45.5	↑	▲27.3
原材料	▲93.3	→	▲95.5	↑	▲81.8
資金繰り	▲13.3	↑	13.6	→	9.1
労働時間	0.0	↓	▲9.1	→	▲13.6
雇用状況	26.7	↑	45.5	↓	36.4

表中の矢印・・・5ポイント以上の推移を上下矢印（↑・↓）で表示
5ポイント未満の推移は横ばい矢印（→）で表示

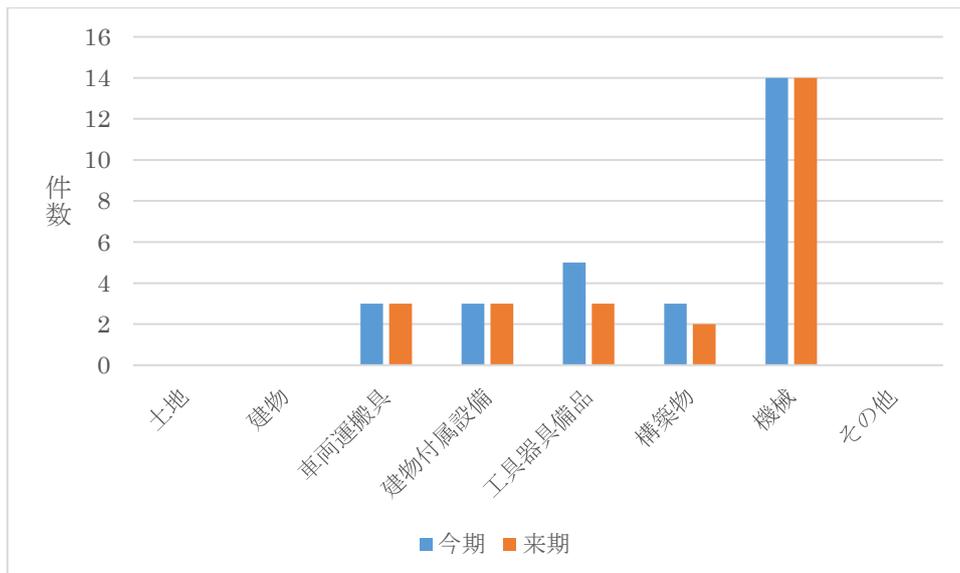
【設備投資調査】

前期（7～9月）設備投資をした企業は46.7%

今期（10～12月）設備投資をした企業は72.7%

来期（1～3月）設備投資を計画している企業は72.7%

設備投資をした（する）企業のうち投資内容は以下の通り。



《 建設業の景気動向 》

【主要DI調査】

主要DI	前期実績 (7～9月)		今期実績 (10～12月)		来期予測 (1～3月)
業況	▲10.5	↓	▲21.7	↓	▲30.4
売上	▲5.3	↑	4.3	↓	▲30.4
採算	▲15.8	↓	▲39.1	↑	▲30.4
原材料	▲89.5	→	▲91.3	↑	▲73.9
資金繰り	▲21.1	↑	▲4.3	→	▲8.7
労働時間	0.0	→	▲4.3	↓	▲26.1
雇用状況	42.1	↓	34.8	→	30.4

表中の矢印・・・5ポイント以上の推移を上下矢印(↑・↓)で表示
5ポイント未満の推移は横ばい矢印(→)で表示

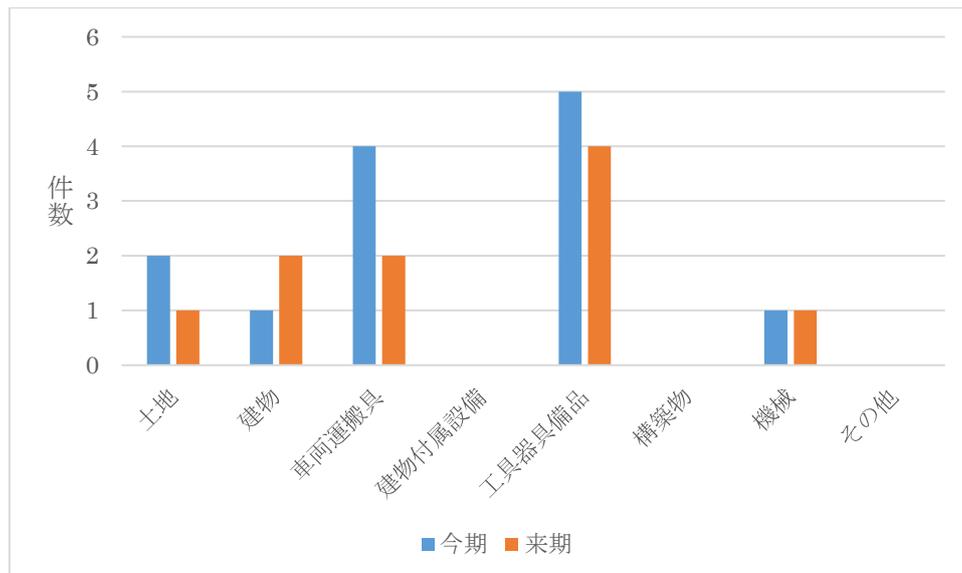
【設備投資調査】

前期(7～9月)設備投資をした企業は50.0%

今期(10～12月)設備投資をした企業は39.1%

来期(1～3月)設備投資を計画している企業は30.4%

設備投資をした(する)企業のうち投資内容は以下の通り。



《 卸・小売業の景気動向 》

【主要DI調査】

主要DI	前期実績 (7~9月)		今期実績 (10~12月)		来期予測 (1~3月)
業況	0.0	→	▲4.3	↓	▲17.4
売上	▲9.1	↑	21.7	↓	▲8.7
採算	▲27.3	→	▲30.4	↓	▲43.5
原材料	▲78.9	↓	▲87.0	→	▲83.6
資金繰り	0.0	↓	▲17.4	→	▲13.0
労働時間	▲13.6	↑	13.0	→	13.0
雇用状況	13.6	→	17.4	→	21.7

表中の矢印・・・5ポイント以上の推移を上下矢印(↑・↓)で表示
5ポイント未満の推移は横ばい矢印(→)で表示

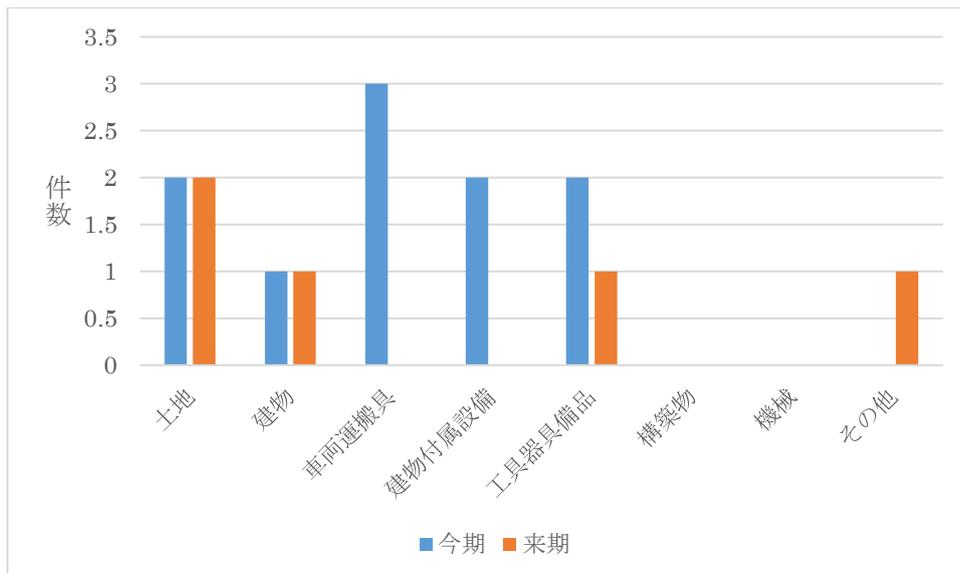
【設備投資調査】

前期(7~9月)設備投資をした企業は14.3%

今期(10~12月)設備投資をした企業は34.8%

来期(1~3月)設備投資を計画している企業は17.4%

設備投資をした(する)企業のうち投資内容は以下の通り。



《 飲食・宿泊業の景気動向 》

【主要DI調査】

主要DI	前期実績 (7～9月)		今期実績 (10～12月)		来期予測 (1～3月)
業況	▲4.3	→	▲6.9	↓	▲27.6
売上	8.7	↓	▲3.4	↓	▲20.7
採算	▲17.4	↓	▲27.6	↓	▲44.8
原材料	▲100.0	↑	▲93.1	→	▲93.1
資金繰り	▲8.7	→	▲10.3	↓	▲20.7
労働時間	13.0	↓	▲6.9	→	▲10.3
雇用状況	17.4	↓	10.3	→	13.8

表中の矢印・・・5ポイント以上の推移を上下矢印(↑・↓)で表示
5ポイント未満の推移は横ばい矢印(→)で表示

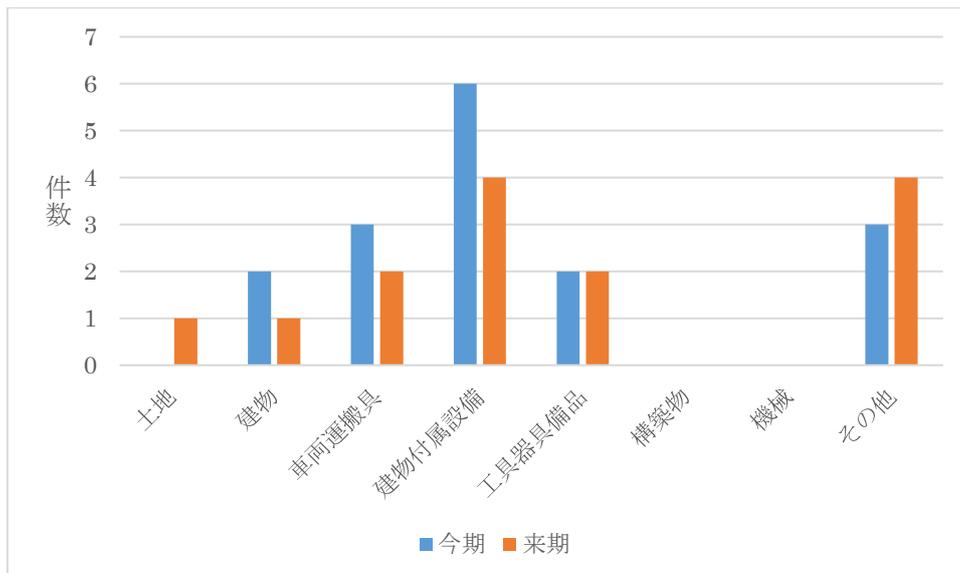
【設備投資調査】

前期(7～9月)設備投資をした企業は25.0%

今期(10～12月)設備投資をした企業は48.3%

来期(1～3月)設備投資を計画している企業は37.9%

設備投資をした(する)企業のうち投資内容は以下の通り。



《 その他サービス業の景気動向 》

運送・生活関連サービス・観光関連サービス・理美容・不動産・その他が含まれます

【主要DI調査】

主要DI	前期実績 (7~9月)		今期実績 (10~12月)		来期予測 (1~3月)
業況	3.1	↓	▲2.1	↓	▲10.6
売上	25.0	↓	12.8	↓	4.3
採算	▲6.3	↓	▲21.3	↓	▲27.7
原材料	▲95.2	↑	▲68.1	→	▲63.8
資金繰り	▲15.6	→	▲17.0	→	▲19.1
労働時間	6.3	→	6.4	↓	▲4.3
雇用状況	40.6	↓	34.0	→	31.9

表中の矢印・・・5ポイント以上の推移を上下矢印(↑・↓)で表示
5ポイント未満の推移は横ばい矢印(→)で表示

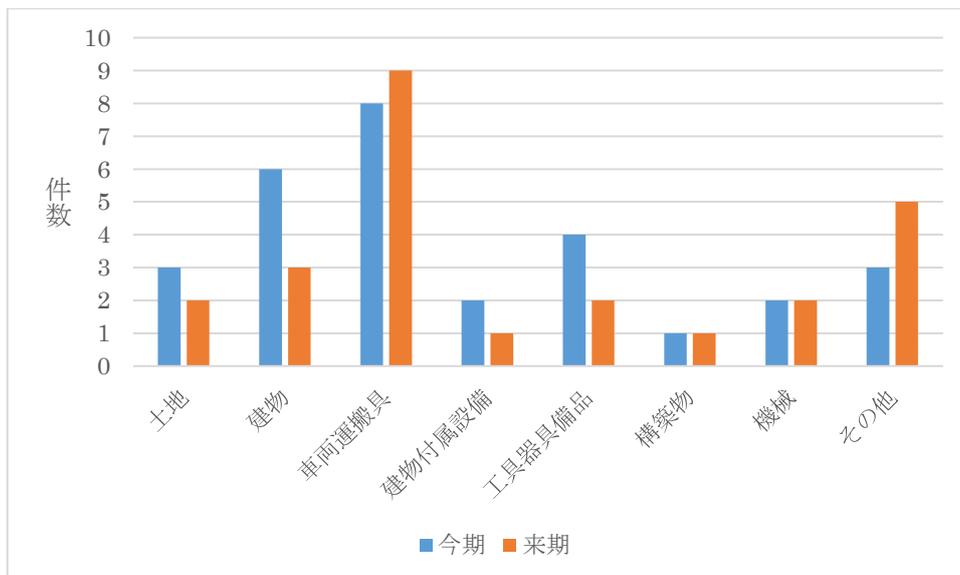
【設備投資調査】

前期(7~9月)設備投資をした企業は25.9%

今期(10~12月)設備投資をした企業は31.9%

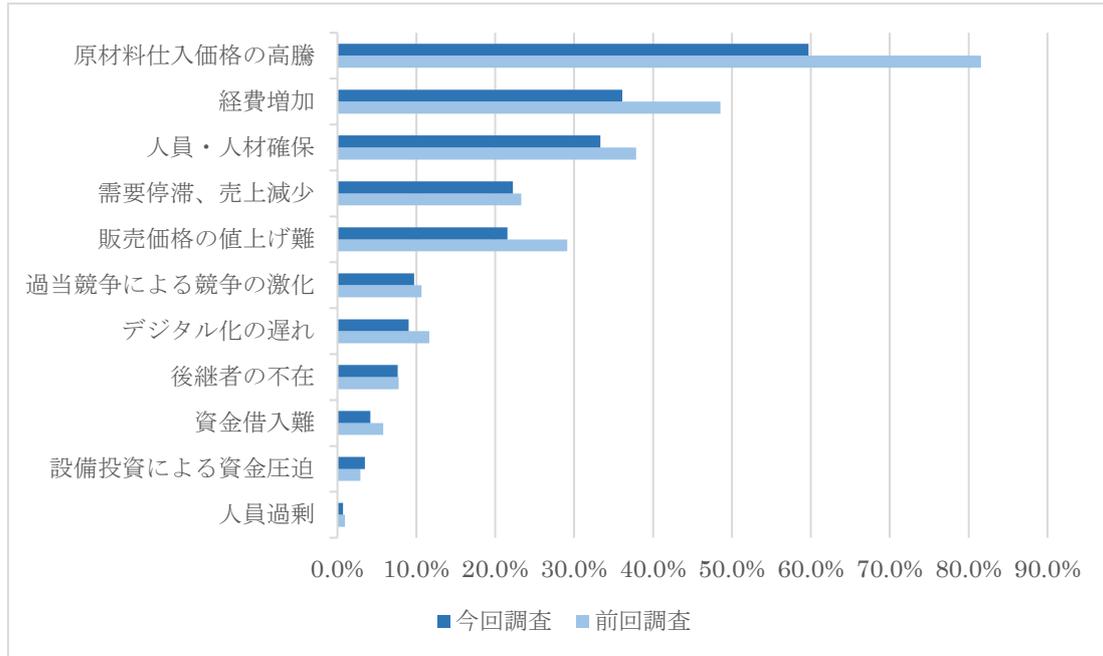
来期(1~3月)設備投資を計画している企業は34.0%

設備投資をした(する)企業のうち投資内容は以下の通り。



《 全体の経営上の問題点 》

今回の調査でも、経営上直面している問題点で圧倒的に多かったのは、『原材料仕入価格の高騰（59.7%）』でした。次に『経費増加（36.1%）』『人員・人材確保（33.3%）』が多い結果となりました。

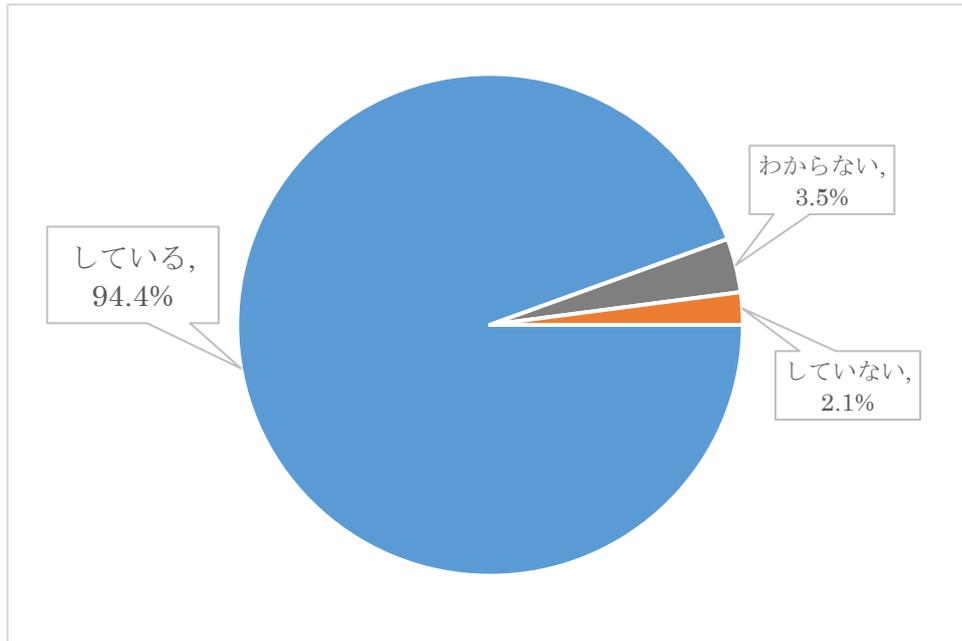


《 業種別の経営上の問題点 》

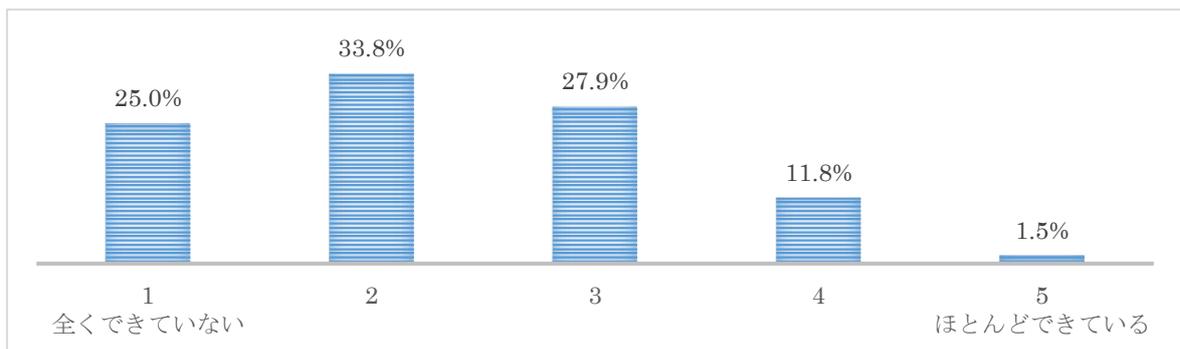
	製造業	建設業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
1位	原材料仕入価格の高騰	原材料仕入価格の高騰	原材料仕入価格の高騰	原材料仕入価格の高騰	原材料仕入価格の高騰
2位	経費増加	人員・人材確保	経費増加	経費増加	人員・人材確保
3位	人員・人材確保	経費増加	人員・人材確保	需要停滞、売上減少	経費増加

《 原材料や経費コストの上昇について 》

原材料やエネルギー価格の高騰により、経費が上昇していると答えた企業は94.4%でした。



また、上昇したコストを利益に転嫁できている割合を尋ねたところ、適正価格に転嫁できている企業は全体の1.5%でした。



《 観光関連の景況 》

観光に直接的に関わる業種及び企業を抜粋し調査しました。

対象事業者

市内の宿泊業、市内の観光関連業、市内の運送業、清水町・幸町周辺の飲食業、
新千歳空港及び周辺の観光関連事業者、支笏湖・モーラップ地区の事業者

景気動向

主要DI	前期実績 (7~9月)		今期実績 (10~12月)		来期予測 (1~3月)
業況	0.0	→	0.0	↓	▲33.3
売上	11.1	↑	18.2	↓	▲15.2
採算	▲14.8	→	▲15.2	↓	▲45.5
原材料	▲74.1	↓	▲90.9	→	▲87.9
資金繰り	▲11.1	→	▲12.1	↓	▲30.3
労働時間	14.8	↓	6.1	↓	▲15.2
雇用状況	▲18.5	↓	▲30.3	→	▲30.3

表中の矢印・・・5ポイント以上の推移を上下矢印(↑・↓)で表示
5ポイント未満の推移は横ばい矢印(→)で表示

《 企業の声 》

世界的なエネルギー・物価高騰、更に海外の金融引き締めによる円安が続き、ほぼ全ての企業が影響を受け、多くの企業は価格転嫁できず、厳しい状況にあります。

今回の調査では、適正な価格に転嫁できている企業は全体の 1.5%でした。値上げをしても、度重なる物価高騰に追いつけていない企業がほとんどです。

介護福祉業では、高齢者等への負担を避けるため値上げはせずに企業努力をしているという回答や、理美容業では、値上げをすると客単価を抑えた注文や来店サイクルが長くなることなどがあり、値上げは先送りしているという回答もありました。

工業製品の製造業では、物価高騰の影響と、半導体不足により生産量が減少し、業況が悪化しているとの声や、運送業では、車両の納期遅れも企業活動に影響を及ぼしているとの声もありました。

飲食業では、外出制限はされていないものの企業による宴会の中止や自粛慣れなどで、未だ客足は戻らず、経費コストの上昇と併せて大きく影響を受けています。

物価高騰による従業員の生活を心配する声もあり、賃金を上げるためのロールモデルを示してほしいとの意見がありました。

また、人材・技術者が不足しているという回答が多く寄せられました。

厚生労働省が発表した令和 4 年 12 月の全国の有効求人倍率は 1.35 倍でした。千歳市は 1.07 倍と全国よりも低い水準ではありますが、7～9 月と 10～12 月の 3 ヶ月平均で比較すると 0.03 ポイント上回っています。採用コストの高騰も影響を及ぼしていると考えられ、人材不足・人手不足の深刻化が懸念されます。

今後、コロナの支援金や給付金は減少していくと予測されます。「事業再構築補助金」を活用する等、数年先を見据えた売上確保や資金繰り対策が必要であると考えます。

しかし、「事業再構築補助金」や「IT 導入補助金」の申請を検討してみても、中小企業・小規模事業者にはハードルが高く、断念したという回答もありました。

「雇用調整助成金」を受けている企業からは、助成金が終了すると賃金を下げざるを得ないという回答が寄せられています。

「雇用調整助成金」の他にも、「全国旅行支援」や「ようこそ・ちとせ割」、「千歳市民応援商品券」の終了は、売上や利益を大きく左右する可能性があります。

「2050 年カーボンニュートラル」へ向けた取組を行う企業からは、設備の設置や導入にコストがかかるため、費用サポート等の施策を要望するコメントも寄せられました。

本調査にご協力いただきました企業の皆様、ありがとうございました。

次回調査は令和 5 年 4 月頃です。引き続きご協力の程よろしく願いいたします。